

平成27年度八千代市予算の概要

平成27年3月

八 千 代 市

目 次

1. 予算編成の取組み	1
2. 予算の概要	4
(1) 予算規模	4
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	5
① 歳入	5
② 歳出（目的別）	6
③ 歳出（性質別）	8
(3) 継続費の状況	9
(4) 債務負担行為の状況	11
(5) 地方債の状況	19
(6) 基金の状況	20
(7) 都市計画税の使途	20
(8) 補助金の内訳	21
(9) 扶助費の内訳	25
(10) 一般会計主要（重点）事業等	27
(11) 特別会計予算の概要	32
(12) 公営企業会計予算の概要	33
3. 資料編	34
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	34
(2) 一般会計当初予算節別の推移	35
(3) 決算数値から見た各指標の推移	36
(4) 予算編成方針	41

1. 予算編成の取組み

平成27年度の本市の当初予算は、大幅な歳出超過が見込まれるため、事業及び施設の休止や廃止も含めた、これまでにない大胆な事業の見直しによる歳出削減、受益者負担の原則による使用料等の見直し、新たな歳入確保に向けた取り組みを行うとともに、「財政リスク回避戦略2014キックオフ～持続可能な市政運営のための立て直し戦略（2か年プログラム）～」に掲げられた方策を着実に取り組むものとし、平成26年10月14日付で依命通達した平成27年度予算編成方針に基づき編成しました。

1. 市財政の概況

本市は、昭和42年の市制施行以来、全国の都市部での人口急増と軌を一にして、東京近郊都市として発展し、急激な人口増加に対応するため、多くの公共施設を整備してきた。

バブル経済の終焉以後は、多くの公共施設が更新時期を迎えたことに加え、平成8年に開通した東葉高速鉄道沿線地域などの人口増加が進んだ地区と人口減少や高齢化が進んだ地区が発生し、既存施設の統廃合を含む再配置等を推進すべきところ、これが遅々として進まなかったことなどにより、維持管理経費等の物件費は、年々増加基調で推移している。

また、この時期に新たに整備された、東葉高速鉄道駅周辺の学校や保育園、学童保育所、公民館・図書館、総合生涯学習プラザといった都市基盤整備、ごみ焼却炉のダイオキシン対策や更新、最終処分場破損に伴う対策工事、小・中学校施設の耐震化、東葉高速鉄道支援、大学病院誘致に伴う用地確保や財政支援、消防本部庁舎や給食センターの建て替えなど、新たに多額の事業費を要する事業を、起債の発行等により集中して実施したことに加え、臨時財政対策債の累増などにより、公債費は増加基調で推移することが見込まれる。

さらには、新川周辺地区都市再生整備計画に基づいて新たに整備した、農業交流センター、勝田台中央公園小体育館、総合グラウンドに係る維持管理経費等、来年度オープン予定の中央図書館・市民ギャラリーの維持管理経費等がその上に加わってくるほか、長引く景気の低迷や高齢化、自治体間競争などにより、社会保障費である高齢者支援・生活困窮者支援・障害者支援や子ども支援施策に係る、民生費の増加等を要因とした経常的経費が増加基調となっている。

そのほか、公共施設更新問題の深刻化や、財政需要を伴う市政課題の多様化・高度化を背景とした経費の増などが、財政の硬直化に一層拍車をかけ、抜本的な策を講じない限り、硬直化の進行は避けられない状況となっている。

このような背景から、本市の都市としてのポテンシャルを十二分に発揮させる改革の第一歩を記すため、平成26年7月28日に「財政リスク回避戦略2014キックオフ～持続可能な市政運営のための立て直し戦略（2か年プログラム）～」を宣言した。

2. 決算状況と今後の見通し

平成25年度決算では、新たにオープンした学校給食センター西八千代調理場及び農業交流センターに係る維持管理経費等の増による物件費、介護保険事業等に係る繰出金で増となった

ものの、市民会館リニューアルや西八千代調理場・農業交流センター建設等の終了に伴う、普通建設事業費の大幅な減により、歳入で対前年度比4.0%減、歳出で5.6%減となった。また、実質収支が対前年度比39.6%の増となったことにより、単年度収支は昨年度に引き続き黒字となり、実質単年度収支は地域の元気臨時交付金の積立等もあり、赤字から黒字に転じた。

地方債及び債務負担行為を合わせた債務残高は対前年度比1.0%、約7億円減の約721億7千万円となり、公債費負担比率は対前年度比0.7ポイント減の15.7%、財政の弾力性を示す経常収支比率は対前年度比1.2ポイント減の93.6%、また、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は対前年度比0.4ポイント減の10.8%、将来負担比率も対前年度比5.7ポイント減の70.9%となるなど、主な財政指標はわずかな改善を見せた。

ただし、公債費負担比率や経常収支比率は、依然として目標値をクリアできていないほか、地方債残高に対する積立金現在高（地域の元気臨時交付金を除く）の比率も5%前後にとどまっており、「財政の硬直化」から脱却できていない。

平成26年度は、歳入面では、対前年度比で、市税においては、法人税割の増に伴う市民税法人分のほか、固定資産税及び都市計画税では増収が見込まれ、市税全体としては微増となる見込みである。そのほか、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金、大規模建設事業の実施に伴う国庫支出金や市債などの依存財源についても大幅な増が見込まれるが、普通交付税の決定額は対前年度比で4.3億円の減となった。

歳出面では、引き続き、扶助費や物件費、経常的繰出金などの経常的経費の増加に加え、中央図書館・市民ギャラリー整備、総合グラウンド建設、農業の郷歩道橋建設などの新川周辺地区都市再生整備計画事業、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良や八千代台東小学校校舎改築のほか、地域の元気臨時交付金活用事業の実施等により、普通建設事業費も大幅に増加することから、財政規律に配慮した、一層慎重な財政運営が求められている。

平成27年度は、歳入面では、対前年度比で、市税においては、評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減、税制改正による法人税割額の税率引き下げに伴う市民税法人分で減が見込まれる。また、地方消費税交付金の増は見込まれるものの、普通交付税、臨時財政対策債の減のほか、基金残高の減少に伴う繰入金の減などで、一般財源総額では大幅な減となる見込みである。

一方、歳出面では、増加基調で推移することが見込まれる扶助費や経常的繰出金、中央図書館・市民ギャラリーの維持管理経費等を始めとする物件費などの経常的経費の増加が見込まれるほか、平成27年度を最終年度とする小中学校耐震改修計画に係る小中学校耐震改修、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良、八千代中学校校舎改築などの大規模事業も予定されている。

3. 予算編成の基本的方針

平成27年度当初予算編成にあたっては、大幅な歳出超過が見込まれることから、各部局においては、事業及び施設の休止や廃止も含め、これまでにない大胆な事業の見直しを行い、できる限りの歳出削減を図るとともに、受益者負担の原則による使用料等の見直しや、新たな歳入の確保に向けた取り組みを早急に行う必要がある。

このことから、「財政リスク回避戦略2014キックオフ～持続可能な市政運営のための立て直し戦略（2か年プログラム）～」に掲げられた方策を、全部局一丸となり着実に取り組むもの

とし、以下の方針により予算編成を行うこととする。

【基本の方針】

(1) 財政基盤確立のための歳入確保に向けた取り組みの強化

平成27年度は大幅な歳入不足が見込まれることから、市税等の収納率向上、消費税率引上げ等に伴う使用料及び手数料の見直し、無料施設の有料化、各種減免規定の見直し、財産収入・広告料収入等の増収策を積極的に行うものとする。

また、これまで収入確保等検討会議で検討されてきた、増収が見込まれる収入確保策等について、実現可能なものは早期に着手するとともに、各部署においても新たな歳入確保策を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の創出に努めること。

(2) 財政健全化に向けた維持管理経費等の徹底的な検証と見直し

既存施設や新規施設の維持管理経費等について、既存施設にあつては、最適な状態（コスト最小、効果最大）で保有、賃借、使用、運営、維持できるような方策の検討や、契約済みの指定管理料であっても精査等により削減可能な経費の洗い出しを行うほか、引き続き、公共施設の再配置、統廃合を推進すること。また、新規施設にあつては、管理経費の節減に向けての取組みを必ず実施すること。

(3) 総合計画における計画事業の再検証

平成27年度については、「第4次総合計画前期基本計画」の最終年度であるが、計画事業の実施時期や内容、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討すること。

さらに、実施中の計画事業であっても、事業経費の節減に向けての検討を行うこと。

(4) 行財政改革の適切な推進

「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げられた事項について、取組項目の検証等を行い、引き続き、目標値達成に向け適切に推進するものとし、見直し結果等を予算要求に反映させること。また、事業目的を達成した事業や市民ニーズが減少した事業等については、積極的に廃止、休止とすること。

(5) 事業見直し等における意見の反映

見直しに当たっては、議会の意見はもちろんのこと、事業仕分けにおける判定結果や意見、市民や審議会等からの意見、シンポジウム・ワークショップ・市民説明会等での意見を踏まえること。

(6) 監査結果に基づく指摘・要望事項等への迅速な対応

定期監査における監査結果に基づく指摘・要望事項等や、「平成25年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書、八千代市土地開発基金運用状況審査意見書」における要望事項の内容を踏まえ、予算要求に反映させること。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

平成27年度の一般会計の予算規模は560億7,082万4千円で、前年度と比較して40億5,609万円の減額で、6.7%の減となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、361億5,866万8千円となり、前年度と比較して62億1,769万2千円の増額で、20.8%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、124億1,637万8千円で、前年度と比較して1億601万円の減額で、0.8%の減となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,046億4,587万円で、前年度と比較して20億5,559万2千円の増額で、2.0%の増となっています。

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		56,070,824	60,126,914	△ 4,056,090	△ 6.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,456,155	18,808,340	4,647,815	24.7
	介護保険事業	10,491,909	9,214,667	1,277,242	13.9
	墓地事業	351,894	122,318	229,576	187.7
	後期高齢者医療	1,858,710	1,795,651	63,059	3.5
	小 計	36,158,668	29,940,976	6,217,692	20.8
公 営 企 業 会 計	水道事業	7,186,053	7,123,774	62,279	0.9
	公共下水道事業	5,230,325	5,398,614	△ 168,289	△ 3.1
	小 計	12,416,378	12,522,388	△ 106,010	△ 0.8
合 計		104,645,870	102,590,278	2,055,592	2.0

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位：千円，%)

区分	平成27年度 当初予算額		平成26年度 当初予算額		増減額	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	1. 市税	26,935,412	48.0	26,808,500	44.6	126,912	0.5
	13. 分担金及び負担金	998,914	1.8	866,517	1.5	132,397	15.3
	14. 使用料及び手数料	1,460,579	2.6	1,436,822	2.4	23,757	1.7
	17. 財産収入	19,380	0.0	24,092	0.0	△ 4,712	△ 19.6
	18. 寄附金	1,002	0.0	3	0.0	999	33,300.0
	19. 繰入金	1,368,155	2.5	3,014,905	5.0	△ 1,646,750	△ 54.6
	20. 繰越金	600,000	1.1	600,000	1.0	—	—
	21. 諸収入	1,536,870	2.8	1,517,221	2.5	19,649	1.3
	小計	32,920,312	58.8	34,268,060	57.0	△ 1,347,748	△ 3.9
依存財源	2. 地方譲与税	340,110	0.6	352,785	0.6	△ 12,675	△ 3.6
	3. 利子割交付金	57,354	0.1	57,955	0.1	△ 601	△ 1.0
	4. 配当割交付金	157,757	0.3	141,415	0.2	16,342	11.6
	5. 株式等譲渡所得割交付金	125,195	0.2	27,045	0.1	98,150	362.9
	6. 地方消費税交付金	2,595,934	4.6	1,979,346	3.3	616,588	31.2
	7. ゴルフ場利用税交付金	53,691	0.1	53,806	0.1	△ 115	△ 0.2
	8. 自動車取得税交付金	58,554	0.1	61,591	0.1	△ 3,037	△ 4.9
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	349,834	0.6	340,121	0.6	9,713	2.9
	10. 地方特例交付金	139,609	0.3	142,554	0.2	△ 2,945	△ 2.1
	11. 地方交付税	1,416,041	2.5	2,026,600	3.4	△ 610,559	△ 30.1
	12. 交通安全対策特別交付金	18,685	0.0	23,018	0.0	△ 4,333	△ 18.8
	15. 国庫支出金	8,540,260	15.2	9,671,095	16.1	△ 1,130,835	△ 11.7
	16. 県支出金	3,344,788	6.0	3,077,823	5.1	266,965	8.7
22. 市債	5,952,700	10.6	7,903,700	13.1	△ 1,951,000	△ 24.7	
小計	23,150,512	41.2	25,858,854	43.0	△ 2,708,342	△ 10.5	
合計	56,070,824	100.0	60,126,914	100.0	△ 4,056,090	△ 6.7	

自主財源は、分担金及び負担金が1億3,239万7千円、市税が1億2,691万2千円などの増額となりましたが、繰入金が16億4,675万円、財産収入が471万2千円の減額となったため、全体では13億4,774万8千円、3.9%の減となっています。

一方、依存財源では、地方消費税交付金が6億1,658万8千円、県支出金が2億6,696万5千円、株式等譲渡所得割交付金が9,815万円の増額となりましたが、市債が19億5,100万円、国庫支出金が11億3,083万5千円、地方交付税が6億1,055万9千円などの減額となったため、全体では27億834万2千円、10.5%の減となっています。

なお、地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	421,664	0.8	428,185	0.7	△ 6,521	△ 1.5
2. 総務費	6,513,425	11.6	6,494,036	10.8	19,389	0.3
3. 民生費	21,632,164	38.6	22,344,103	37.1	△ 711,939	△ 3.2
4. 衛生費	6,808,441	12.1	6,975,877	11.6	△ 167,436	△ 2.4
5. 労働費	11,344	0.0	14,513	0.0	△ 3,169	△ 21.8
6. 農林水産業費	309,364	0.5	527,983	0.9	△ 218,619	△ 41.4
7. 商工費	467,351	0.8	469,075	0.8	△ 1,724	△ 0.4
8. 土木費	2,220,520	4.0	3,184,792	5.3	△ 964,272	△ 30.3
9. 消防費	1,884,247	3.4	2,117,936	3.5	△ 233,689	△ 11.0
10. 教育費	10,184,151	18.2	11,589,377	19.3	△ 1,405,226	△ 12.1
11. 公債費	5,514,448	9.8	5,874,277	9.8	△ 359,829	△ 6.1
12. 諸支出金	3,705	0.0	6,760	0.0	△ 3,055	△ 45.2
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合計	56,070,824	100.0	60,126,914	100.0	△ 4,056,090	△ 6.7

構成比を高い順で見ると、民生費(38.6%)、教育費(18.2%)、衛生費(12.1%)、総務費(11.6%)、公債費(9.8%)、土木費(4.0%)、消防費(3.4%)となっています。

また、増減額を見ると、総務費(1,938万9千円)で増額となった以外は全ての経費において減額となり、教育費(14億522万6千円)、土木費(9億6,427万2千円)、民生費(7億1,193万9千円)、公債費(3億5,982万9千円)などが大きく減額となりました。減少率では、諸支出金(45.2%)、農林水産業費(41.4%)、土木費(30.3%)、労働費(21.8%)、教育費(12.1%)、消防費(11.0%)などの順となっています。

《増減内容》

1款 議会費

一般職員人件費で増額となりましたが、議員報酬等の減額により1.5%の減となっています。

2款 総務費

市議会議員選挙事業、財産管理事業、退職手当等負担金、災害対策施設整備等事業、防犯対策事業などで減額となりましたが、基幹情報システム管理事業、公共下水道事業繰出金、国勢調査事務事業、公共施設マネジメント事業、千葉県議会議員選挙事業などの増額により0.3%の増となっています。

3款 民生費

介護保険事業特別会計繰出金，子ども医療費助成事業，障害者自立支援事業，後期高齢者医療療養給付費負担金などで増額となりましたが，臨時福祉給付金給付事業，保育園運営事業，子育て世帯臨時特例給付金給付事業，生活保護事業，児童手当支給事業などの減額により3.2%の減となっています。

4款 衛生費

焼却炉施設管理事業，衛生センター施設管理事業，リサイクル推進事業などで増額となりましたが，地域医療対策事業，予防接種事業，埋立処分地施設管理事業，塵芥収集事業などの減額により2.4%の減となっています。

5款 労働費

一般職員人件費，雇用対策事業の減額により21.8%の減となっています。

6款 農林水産業費

農業生産基盤整備事業，農業振興事業などで増額となりましたが，農業の郷整備事業，農業の郷運営管理事業などの減額により41.4%の減となっています。

7款 商工費

中小企業資金融資事業，観光推進事業で増額となりましたが，一般職員人件費，商工振興事業の減額により0.4%の減となっています。

8款 土木費

市街地整備推進事業，地域排水整備事業，河川管理事業などで増額となりましたが，道路改良事業，総合グラウンド建設事業，道路橋梁補修事業，都市公園建設事業，緑地保全事業などの減額により30.3%の減となっています。

9款 消防費

指令管理事業などで増額となりましたが，車両整備事業，消防団施設管理事業，水利整備事業などの減額により11.0%の減となっています。

10款 教育費

中学校施設整備事業，中央図書館運営管理事業，緑が丘図書館運営管理事業，市民ギャラリー運営管理事業などで増額となりましたが，中央図書館等整備事業，小学校施設整備事業，体育施設管理事業，図書館運営管理事業などの減額により12.1%の減となっています。

11款 公債費

市債管理事業（元金），市債管理事業（利子）ともに減額になり，6.1%の減となっています。

12款 諸支出金

財政調整基金積立金などの減額により45.2%の減となっています。

③ 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人件費	11,076,577	19.8	11,248,231	18.7	△ 171,654	△ 1.5
扶助費	12,786,258	22.8	12,745,415	21.2	40,843	0.3
公債費	5,514,448	9.8	5,874,277	9.8	△ 359,829	△ 6.1
義務的経費	29,377,283	52.4	29,867,923	49.7	△ 490,640	△ 1.6
物件費	10,350,062	18.5	10,075,791	16.8	274,271	2.7
維持補修費	224,006	0.4	227,774	0.4	△ 3,768	△ 1.7
補助費等	2,775,970	4.9	3,298,056	5.5	△ 522,086	△ 15.8
積立金	2,877	0.0	5,996	0.0	△ 3,119	△ 52.0
投資及び出資金	620,000	1.1	620,116	1.0	△ 116	0.0
貸付金	313,640	0.6	319,000	0.5	△ 5,360	△ 1.7
繰出金	4,597,962	8.2	4,399,554	7.3	198,408	4.5
普通建設事業費	7,709,024	13.7	11,212,704	18.6	△ 3,503,680	△ 31.2
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	56,070,824	100.0	60,126,914	100.0	△ 4,056,090	△ 6.7

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は1.6%の減になったものの、構成比で2.7%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、退職手当等負担金などの減額により1.5%の減となっています。扶助費は、生活保護費などで減額となりましたが、子ども医療費助成事業、障害者自立支援事業などの増により0.3%の増、また、公債費は、長期債元金償還金及び利子の減額により6.1%の減となっています。

物件費は、予防接種業務委託、塵芥収集運搬業務委託などで減額となりましたが、中央図書館・市民ギャラリー運営管理、焼却炉施設基幹的設備改良工事に伴う可燃ごみの外部処理業務委託、福祉系情報システム運用管理業務委託などの増額により2.7%の増となっています。

維持補修費は、清掃センター1・2・3号炉修繕などの減額により1.7%の減となっています。

補助費等は、公共下水道事業繰出金、国勢調査事務事業などで増額となりましたが、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、八千代市環境緑化公社補助金などの減額により15.8%の減となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金では減額となりましたが、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により4.5%の増となっています。

普通建設事業費は、八千代中学校の校舎改築工事、高津中学校の校舎及び技術棟地震補強等工事、村上東中学校の校舎地震補強等工事などで増額となりましたが、中央図書館・市民ギャラリー建設工事、総合グラウンド建設工事、ふれあいの農業の郷歩道橋建設工事などの減額により、31.2%の減となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
4. 衛生費	2. 清掃費	焼却炉施設基幹的設備改良	平成25年度	76,797	12,711	46,200
			平成26年度	1,678,919	349,349	1,099,400
			平成27年度	1,509,554	390,915	950,300
			平成28年度	3,019,968	793,912	1,904,100
			計	6,285,238	1,546,887	4,000,000
10. 教育費	2. 小学校費	小学校施設整備（勝田台小学校校舎地震補強等事業）	平成26年度	238,493	117,384	106,400
			平成27年度	254,517	70,207	110,500
			計	493,010	187,591	216,900
	3. 中学校費	中学校施設整備（八千代中学校校舎改築事業）	平成26年度	325,102	109,621	213,000
			平成27年度	1,782,621	290,562	1,055,000
			計	2,107,723	400,183	1,268,000

(単位：千円，%)

画		平成25年度末 までの 支出額	平成26年度末 までの 支出見込額	平成27年度 支出予定額	平成27年度末 までの 支出予定額	平成28年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
源	一般財源						
その他							
	17,886	66,727	66,727		66,727		1.1
	230,170		1,688,989		1,688,989		26.9
	168,339			1,509,554	1,509,554		24.0
	321,956					3,019,968	48.0
	738,351	66,727	1,755,716	1,509,554	3,265,270	3,019,968	100.0
	14,709		238,493		238,493		48.4
	73,810			254,517	254,517		51.6
	88,519		238,493	254,517	493,010		100.0
	2,481		325,102		325,102		15.4
	437,059			1,782,621	1,782,621		84.6
	439,540		325,102	1,782,621	2,107,723		100.0

(4) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
平成27年度看護師等修学資金貸付	看護師等修学資金貸付に要する概定金10,800千円の範囲内		
中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託	中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金907,200千円の範囲内		
緑が丘図書館管理業務委託	緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金329,452千円の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
萱田小学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金458,618千円に 利子相当額を加算した金額	平成2年度から 平成26年度まで	594,040
萱田中学校校舎、屋内運動場、 プール及び柔剣道場建設費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎、 屋内運動場、プール及び柔剣道場建設に 要する概定金1,450,040千円に利子相当額 を加算した金額	平成2年度から 平成26年度まで	1,960,583
萱田小学校校舎、屋内運動場及び プール建設費 平成3年3月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎、 屋内運動場及びプール建設に要する 概定金1,181,664千円に利子相当額を 加算した金額	平成3年度から 平成26年度まで	1,344,440
仮称ゆりのき台保育園建設費 平成7年3月16日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該保 育園建設に要する概定金446,287千円 に利子相当額を加算した金額	平成7年度から 平成26年度まで	470,496
萱田小学校校舎（増築）建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎（増築）建設に要する概定金 175,181千円に利子相当額を加算した 金額	平成9年度から 平成26年度まで	171,954
萱田中学校校舎（増築）建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎（増築）建設に要する概定金 280,447千円に利子相当額を加算した 金額	平成10年度から 平成26年度まで	200,987
東京女子医科大学附属（仮称） 八千代総合医療センターの設計 費・建設費等及び運営費に対す る助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八 千代総合医療センターの設計費・建設 費等及び運営費に対する助成に係る 概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から 平成26年度まで	6,474,997
（仮称）萱田小学校分離新設校 及び総合生涯学習施設整備費並 びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び 総合生涯学習施設整備並びに運営管 理に要する概定金6,429,900千円に金 利変動及び物価変動による増減額並 びに消費税及び地方消費税を加算し た額の範囲内	平成17年度から 平成26年度まで	3,737,813
西八千代北部地区新設小学校用 地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金2,636,828千円 に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 平成26年度まで	2,185,536

(単位：千円)

平成27年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
平成27年度から 平成30年度まで	10,800				10,800
平成27年度から 平成31年度まで	907,200			14,396	892,804
平成27年度から 平成31年度まで	329,452				329,452
	1,247,452			14,396	1,233,056

(単位：千円)

平成27年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
平成27年度	28,288				28,288
平成27年度	64,809				64,809
平成27年度から 平成28年度まで	40,183				40,183
平成27年度	5,229				5,229
平成27年度から 平成34年度まで	9,572				9,572
平成27年度から 平成35年度まで	26,066				26,066
平成27年度から 平成32年度まで	1,725,000				1,725,000
平成27年度から 平成33年度まで	1,412,194			339,689	1,072,505
平成27年度から 平成40年度まで	223,038				223,038

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成26年度まで	1,283,207
八千代台北子供の森用地取得費 平成21年9月29日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金744,800千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から平成26年度まで	658,840
八千代台北子供の森用地取得費に対する損失補償 平成21年9月29日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利息及び延滞金	平成21年度から平成26年度まで	
ちば電子調達システムサービス使用料 平成21年12月22日 議決	ちば電子調達システムサービス使用に要する概定金19,639千円の範囲内	平成21年度から平成26年度まで	9,314
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から平成26年度まで	6,441
ちば電子申請システムサービス利用料 平成22年9月28日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金7,220千円の範囲内	平成22年度から平成26年度まで	963
ちば施設予約システムサービス利用料 平成22年9月28日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金20,654千円の範囲内	平成22年度から平成26年度まで	11,249
基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内	平成23年度から平成26年度まで	648,063
(仮称) 学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から平成26年度まで	11,050
(仮称) 学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称) 学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から平成26年度まで	2,567,365
福祉センター管理業務委託 平成23年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金188,012千円の範囲内	平成23年度から平成26年度まで	111,604
ふれあいプラザ管理業務委託 平成23年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金688,631千円の範囲内	平成23年度から平成26年度まで	410,587
市民会館及び文化センター管理業務委託 平成23年12月22日 議決	市民会館及び文化センター管理業務委託に要する概定金1,042,179千円の範囲内	平成23年度から平成26年度まで	585,794
有料公園施設管理業務委託 平成23年12月22日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する概定金406,681千円の範囲内	平成23年度から平成26年度まで	241,807
平成24年度看護師等修学資金貸付 平成24年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金22,800千円の範囲内	平成24年度から平成26年度まで	9,960
学校給食センター調理業務委託 平成24年3月22日 議決	学校給食センター調理業務委託に要する概定金240,888千円の範囲内	平成24年度から平成26年度まで	154,963
ホームページ運用管理業務委託 平成24年9月28日 議決	ホームページの運用管理業務委託に要する概定金22,617千円の範囲内	平成24年度から平成26年度まで	8,701

(単位：千円)

平成27年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成27年度から 平成44年度まで	1,497,636	279,953	394,400		823,283
平成27年度から 平成30年度まで	64,941	17,600	31,860		15,481
平成27年度から 平成30年度まで					
平成27年度	2,264			514	1,750
平成27年度から 平成41年度まで	35,129				35,129
平成27年度	240				240
平成27年度	2,812				2,812
平成27年度から 平成34年度まで	1,708,531				1,708,531
平成27年度から 平成43年度まで	316,704				316,704
平成27年度から 平成39年度まで	4,669,837				4,669,837
平成27年度から 平成28年度まで	76,158			48	76,110
平成27年度から 平成28年度まで	277,051			31,970	245,081
平成27年度から 平成28年度まで	454,761			103,182	351,579
平成27年度から 平成28年度まで	164,505			52,924	111,581
平成27年度	2,400				2,400
平成27年度	77,481				77,481
平成27年度から 平成29年度まで	13,052				13,052

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成 26 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成24年12月21日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金65,610千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成24年度から平成26年度まで	37,674
清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 平成24年12月21日 議決	清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託に要する概定金1,262,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成24年度から平成26年度まで	693,000
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 平成24年12月21日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金134,220千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成24年度から平成26年度まで	93,450
八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成24年12月21日 議決	八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金190,005千円の範囲内	平成24年度から平成26年度まで	75,845
やちよ農業交流センター管理業務委託 平成24年12月21日 議決	やちよ農業交流センター管理業務委託に要する概定金322,460千円の範囲内	平成24年度から平成26年度まで	101,530
勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成24年12月21日 議決	勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金75,740千円の範囲内	平成24年度から平成26年度まで	26,746
平成25年度看護師等修学資金貸付 平成25年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金18,960千円の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	3,120
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	10,849
八千代中学校仮設校舎借上 平成25年9月27日 議決	八千代中学校仮設校舎借上に要する概定金500,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	107,624
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	10,210
ちば電子調達システムサービス使用料 平成26年3月20日 議決	ちば電子調達システムサービス使用に要する130千円の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	65
ホームページ運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	ホームページの運用管理業務委託に要する498千円の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	125
ちば電子申請システムサービス利用料 平成26年3月20日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する14千円の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	7
ちば施設予約システムサービス利用料 平成26年3月20日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する161千円の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	81
基幹情報システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する43,833千円の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	5,313
ふれあいプラザ管理業務委託 平成26年3月20日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する19,300千円の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	5,900
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成26年3月20日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する1,077千円の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	538

(単位：千円)

平成27年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成27年度	18,837				18,837
平成27年度	346,500			142,560	203,940
平成27年度	46,725			5,400	41,325
平成27年度から 平成29年度まで	75,102			34,208	40,894
平成27年度から 平成29年度まで	139,925			24,658	115,267
平成27年度から 平成29年度まで	39,828			5,790	34,038
平成27年度から 平成28年度まで	1,560				1,560
平成27年度から 平成36年度まで	1,663,151				1,663,151
平成27年度	107,625	32,288			75,337
平成27年度から 平成36年度まで	193,983				193,983
平成27年度	65				65
平成27年度から 平成29年度まで	373				373
平成27年度	7				7
平成27年度	80				80
平成27年度から 平成34年度まで	38,520				38,520
平成27年度から 平成28年度まで	13,400				13,400
平成27年度	539				539

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成 26 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
清掃センター焼却炉・粗大ごみ 処理施設運転管理業務委託 平成26年3月20日 議決	清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理 施設運転管理業務委託に要する 19,800千円の範囲内	平成25年度から 平成26年度まで	9,900
衛生センターし尿処理施設運転 管理業務委託 平成26年3月20日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理 業務委託に要する2,670千円の範囲内	平成25年度から 平成26年度まで	1,335
有料公園施設管理業務委託 平成26年3月20日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する 3,538千円の範囲内	平成25年度から 平成26年度まで	1,178
学校給食センター調理業務委託 平成26年3月20日 議決	学校給食センター調理業務委託に要 する4,428千円の範囲内	平成25年度から 平成26年度まで	2,214
平成26年度看護師等修学資金貸 付 平成26年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定 金16,800千円の範囲内	平成 26 年 度	
図書資料総合管理システム運用 管理業務委託 平成26年3月20日 議決	図書資料総合管理システム運用管理 業務委託に要する概定金232,580千円 に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内	平成 26 年 度	
広報やちよ印刷 平成26年11月27日 議決	広報やちよ印刷に要する概定金 12,624千円に消費税及び地方消費税 を加算した額の範囲内	平成 26 年 度	
広報やちよ配布等委託 平成26年11月27日 議決	広報やちよ配布等委託に要する概定 金14,778千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	平成 26 年 度	
知的障害者通所施設管理業務委 託 平成26年11月27日 議決	知的障害者通所施設管理業務委託に 要する概定金207,662千円の範囲内	平成 26 年 度	
総合グラウンド管理業務委託 平成26年11月27日 議決	総合グラウンド管理業務委託に要す る概定金51,003千円の範囲内	平成 26 年 度	
合 計			25,047,458

(単位：千円)

平成27年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成27年度	9,900				9,900
平成27年度	1,335				1,335
平成27年度から 平成28年度まで	2,360				2,360
平成27年度	2,214				2,214
平成27年度から 平成29年度まで	6,600				6,600
平成27年度から 平成31年度まで	151,308				151,308
平成27年度	11,576				11,576
平成27年度	13,708				13,708
平成27年度から 平成28年度まで	207,662				207,662
平成27年度から 平成29年度まで	51,003			7,200	43,803
	16,041,767	329,841	426,260	748,143	14,537,523

(5) 地方債の状況

① 平成27年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東葉高速鉄道出資	620,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
保育施設整備	18,000			
焼却炉施設整備	950,300			
市道整備	63,700			
3・4・1号線建設	95,500			
3・4・12号線建設	56,400			
西八千代公園整備	27,000			
地震補強(小学校)	715,900			
地震補強(中学校)	447,300			
八千代中学校校舎等整備	1,063,600			
臨時財政対策	1,895,000			
計	5,952,700			

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	30,084,256	33,441,696	4,328,600	3,409,322	34,360,974
(1) 総務債	5,262,649	5,075,906	620,000	779,269	4,916,637
(2) 民生債	412,262	455,065	18,000	50,905	422,160
(3) 衛生債	2,035,584	2,411,631	950,300	457,357	2,904,574
(4) 農林水産業債	318,193	565,878	—	20,888	544,990
(5) 土木債	8,277,433	8,645,443	513,500	674,886	8,484,057
(6) 消防債	1,302,240	983,353	—	275,101	708,252
(7) 教育債	12,475,895	15,304,420	2,226,800	1,150,916	16,380,304
2. その他	23,027,125	23,812,756	1,895,000	1,504,458	24,203,298
(1) 減収補てん債	179,120	149,320	—	29,800	119,520
(2) 減税補てん債	2,032,450	1,591,989	—	234,505	1,357,484
(3) 臨時税収補てん債	214,024	155,623	—	59,626	95,997
(4) 臨時財政対策債	20,601,531	21,915,824	1,895,000	1,180,527	22,630,297
合計	53,111,381	57,254,452	6,223,600	4,913,780	58,564,272

(6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	1,541,613	602,877	1,368,152	776,338
財政調整基金	1,132,434	602,067	1,094,831	639,670
市債管理基金	273,462	493	268,000	5,955
特定目的基金	135,717	317	5,321	130,713
八千代こども国際平和文化基金	82,280	188	5,321	77,147
福祉基金	53,256	129	—	53,385
クリーン基金	181	—	—	181
特別会計	409,558	138,548	333,358	214,748
国民健康保険事業財政調整基金	420	1	1	420
介護給付費準備基金	54	123,482	3,551	119,985
市営霊園基金	409,084	15,065	329,806	94,343
定額運用基金	359,635	828	—	360,463
土地開発基金	359,635	828	—	360,463
合 計	2,310,806	742,253	1,701,510	1,351,549

(7) 都市計画税の使途

平成27年度当初予算 都市計画税予算額 2,094,041千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当額
街 路 事 業	767,422	282,028	485,394	446,241
公 園 事 業	768,056	59,711	708,345	651,209
下 水 道 事 業	815,068	—	815,068	749,324
区 画 整 理 事 業	625,978	380,146	245,832	226,003
そ の 他	23,130	—	23,130	21,264
合 計	2,999,654	721,885	2,277,769	2,094,041

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含みます。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上しました。

※その他は栄町公園地下自転車駐車場整備に係る地方債の償還金です。

(8) 補助金の内訳

歳出科目	名 称	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,550	4,637	△87
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,600	1,600	—
	八千代平和事業市民実行委員会補助金	300	300	—
	市民活動団体支援金	4,000	4,000	—
2.1.8 災害対策費	液状化等被害住宅再建支援金	2,000	4,000	△2,000
	自主防災組織補助金	6,657	5,882	775
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	12,277	11,358	919
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	11,959	909	11,050
	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,050	1,032	18
	市民組織補助金	15,450	15,600	△150
	自治会連合会補助金	300	300	—
2.1.12 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
	民間自転車駐車場経営補助金	825	1,950	△1,125
2.1.13 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	86,572	97,060	△10,488
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	15,300	—	15,300
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	92,618	107,198	△14,580
	社会福祉協議会支会補助金	1,400	1,400	—
3.1.2 障害者福祉費	身体障害者福祉会運営費補助金	36,331	40,379	△4,048
	障害者グループホーム運営補助金	7,300	4,882	2,418
	地域活動支援センター運営補助金	10,390	10,390	—
	知的障害者生活ホーム運営補助金	2,668	2,668	—
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	24,750	26,481	△1,731
	老人クラブ運営費補助金	8,181	8,281	△100
	老人福祉施設整備資金利子補給金	491	780	△289
	高齢者短期人間ドック助成金	6,450	4,500	1,950

歳出科目	名 称	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	児童一時預かり事業補助金	14,839	12,430	2,409
3.2.4 保育園費	保育園運営費補助金	549,896	594,099	△44,203
3.2.4 保育園費	保育園施設整備資金借入金補助金	5,658	5,732	△74
	保育園施設整備事業補助金	185,690	143,397	42,293
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者の会運営事業補助金	45	45	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備 事業補助金	275,000	375,000	△100,000
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急 医療事業等補助金	100,000	100,000	—
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	8,750	8,370	380
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	21,818	23,486	△1,668
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	420	600	△180
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	1,140	1,220	△80
	中小企業退職金共済掛金補助金	2,017	2,275	△258
6.1.3 農業振興費	青年就農者確保・育成給付金事業給付金	3,000	—	3,000
	農業近代化資金利子補給金	350	357	△7
	農業経営基盤強化資金利子補給金	17	20	△3
	新規需要米生産事業補助金	269	180	89
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	直接支払推進事業費補助金	900	1,000	△100
	水田自給力向上対策事業補助金	300	135	165
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	1,937	2,207	△270
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	294	385	△91
	環境保全型農業直接支援対策事業交付金	194	68	126
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	995	1,041	△46
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	畜産環境保全事業補助金	4,500	4,500	—
6.1.6 農地費	農業用水源対策事業補助金	1,530	1,700	△170

歳出科目	名 称	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度 増減額
6.1.6 農地費	多面的機能支払交付金	1,069	—	1,069
	土地改良事業等補助金	23,268	6,173	17,095
7.1.2 商工振興費	八千代商工会議所運営補助金	20,160	21,300	△1,140
	商業活性化推進事業補助金	1,090	1,090	—
	商店街共同施設設置事業補助金	654	676	△22
	中小企業資金融資利子補給金	30,725	16,775	13,950
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	14,000	10,000	4,000
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	—
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	—
	木造住宅耐震診断費補助金	600	1,200	△600
	木造住宅耐震改修費補助金	2,500	7,500	△5,000
	被災者住宅再建資金利子補給金	241	400	△159
	住宅復興資金利子補給金	30	360	△330
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,140	1,146	△6
	環境緑化公社補助金	35,000	77,000	△42,000
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,450	△100
	P T A活動育成事業補助金	110	120	△10
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	13,892	14,340	△448
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	314	314	—
	市指定文化財管理補助金	96	96	—
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	150	150	—
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
	青少年相談員連絡協議会補助金	940	940	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—

歳出科目	名 称	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.13 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,102	6,102	—
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	—
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	560	588	△28
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	100	△20
	学校歯科医研修会補助金	50	90	△40
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
平成27年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(6件) 9,010	
合 計		(87件) 1,700,992	(90件) 1,824,647	(△3件) △123,655

(9) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	5,740	6,188	△448
	住宅手当緊急特別措置費	1,000	6,000	△5,000
	住居確保給付金	4,050	—	4,050
3.1.2 障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成金	273,002	235,008	37,994
	難病者援護金	23,855	33,983	△10,128
	障害者診断料助成金	1,370	850	520
	障害児補装具保護者負担額助成金	319	319	—
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	4,938	4,938	—
	特別障害者手当等給付費	61,145	68,649	△7,504
	重度心身障害者福祉手当	119,536	117,640	1,896
	心身障害児童福祉手当	13,620	13,980	△360
	重度心身障害者介護手当	8,794	9,576	△782
	精神障害者医療費助成金	2,808	2,808	—
	精神障害者施設通所交通費助成金	281	281	—
	障害者配食サービス費助成金	1,060	3,465	△2,405
	障害者等タクシー利用助成金	13,572	13,650	△78
	障害福祉サービス費等	1,273,835	1,248,511	25,324
	自立支援医療費	196,428	147,913	48,515
	補装具費	28,797	18,000	10,797
	地域生活支援事業費	71,926	71,926	—
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	241	241	—
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	323	323	—	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	626	468	158
	緊急一時保護事業費	205	205	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	690	600	90
	重度認知症高齢者介護手当給付費	936	1,560	△624
	老人日常生活用具給付費	278	163	115
	高齢者等配食サービス費助成金	14,916	39,744	△24,828
	障害者等タクシー利用助成金	2,400	1,365	1,035
	介護用品購入費助成金	10,080	12,600	△2,520
3.1.3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	115,299	109,452	5,847
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	444,729	367,947	76,782

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度 増減額
	児童手当	3,403,920	3,481,620	△77,700
	母子生活支援施設措置費	8,181	9,991	△1,810
	入院助産施設措置費	1,600	1,669	△69
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	511,394	517,030	△5,636
	ひとり親家庭等医療費等助成金	19,760	22,600	△2,840
	母子・父子家庭自立支援給付金	3,417	8,296	△4,879
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	675,219	561,163	114,056
	養育医療費	12,183	12,183	—
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	300	300	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,263,400	3,439,560	△176,160
	就労自立給付金	2,950	—	2,950
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	792	1,608	△816
4.1.2 予防費	がん検診推進事業等自己負担金費用助成金	46	46	—
	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成金	53	73	△20
	高齢者肺炎球菌予防接種費用助成金	48	—	48
	妊婦健康診査費用助成金	3,350	3,466	△116
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	27,822	28,883	△1,061
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,339	2,312	27
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	33,502	34,924	△1,422
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	3,200	2,490	710
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	517,369	519,706	△2,337
平成27年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			114	
合 計		11,187,644	11,186,387	1,257

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	10,599,123	10,592,879	6,244
		衛 生 費 計	4,289	5,193	△904
		教 育 費 計	584,232	588,315	△4,083

(10) 一般会計主要（重点）事業等

1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 生活困窮者自立支援事業	新規	生活困窮者の自立の促進を図るための支援を一体的かつ計画的に行うため、自立相談支援事業等を実施する。	35,918	9,835
	2 障害者援護事業 (第4次障害者計画策定)	新規	障害者基本法に基づく第3次障害者計画の施策及び事業の進捗状況等の確認・評価を実施し、第4次障害者計画を策定する。	3,834	3,834
	3 子ども企画事業 (子育て短期支援事業 (ショートステイ))	新規	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等において宿泊を伴う一時預りを実施する。	918	408
	4 放課後子ども教室推進事業	継続	放課後や週末等における子どもたちの安心安全な活動拠点を設け、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	11,148	6,411
	5 保育園運営事業 (睦北保育園の耐震改修に係る実施設計)	新規	耐震診断結果に基づき、睦北保育園の耐震改修に係る実施設計を行う。	3,849	425
	6 民間保育園運営事業 (民間保育園施設整備補助金)	継続	施設の老朽化に伴う、民間保育園の改築工事に対し補助する。	185,690	4,132
	7 子ども医療費助成事業	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの入院・通院・調剤に係る医療費に対して助成を行うほか、医師が入院養育が必要と認めた未熟児に対し、必要な医療を給付する。	718,374	485,858
衛生費	8 地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付金)	継続	将来市内において、看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸し付けることにより、市内における看護師等の確保及び質の向上に資する。	13,640	13,640
	8 (東京女子医科大学附属八千代医療センターの建設及び運営等に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対し助成する。	375,000	375,000
	9 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・推進のため、各種検(健)診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	601,507	540,413

2. 教育文化都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 学校教育総務事業 (学校適正配置検討)	継続	将来のまちづくりの視点から、重要な公共施設としての小中学校をどのように配置していくかを、全学的な視点に立って検討する。	275	275
	2 外国語指導助手派遣事業	継続	小・中学校に外国人の英語活動助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。	26,235	25,155
	3 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。	43,409	43,409
	4 小学校施設整備事業 (校舎地震補強等)	継続	耐震改修計画に基づき、勝田台小学校を含む6校の小中学校校舎耐震補強工事を行う。	1,485,526	397,137
	5 中学校施設整備事業 (校舎地震補強等) (八千代中校舎改築)	継続	耐震改修計画に基づき、高津中学校を含む3校の中学校校舎等耐震補強工事を行う。	798,110	199,445
		継続	耐震改修計画に基づき、八千代中学校の校舎改築工事を行う。また改築工事に伴い、仮設校舎借上を行う。	1,907,030	547,738
	6 中央図書館運営管理事業	新規	図書館サービスの充実及び生涯学習の場として、中央図書館の管理運営を行う。	207,856	207,738
7 市民ギャラリー運営管理事業	新規	文化芸術の創造及び普及の場として、市民ギャラリーの管理運営を行う。	68,361	65,361	

3. 環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
衛生費	1 地球環境保全事業 (住宅用省エネルギー設備 等設置費補助金)	継続	地球温暖化防止を推進しエネルギーの有効利用の促進を図るため、太陽光発電設備・家庭用燃料電池システムに加え、太陽熱利用システムを設置する者に対し補助する。	8,750	0
	2 生物多様性保全事業	継続	自然観察会等を通じて自然環境に対する市民意識の高揚を図るとともに、ほたるの里や谷津・里山の保全、整備を行う。	2,137	2,137
	3 地質環境対策事業	継続	地下水の資源性を次世代に引き継ぐため、地下水汚染の防止対策を行う。	9,179	8,292
	4 焼却炉施設基幹的設備改良 事業	継続	焼却炉施設(1・2・3号炉)の延命化のため基幹的設備改良工事を行う。	1,952,025	610,810

4. 安心安全都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線整備) (防災拠点整備)	継続	災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政用無線等の適切な維持管理を行う。	16,078	16,078
		継続	避難所等、防災拠点となる市立小中学校等における防災設備等の適切な維持管理及び備蓄品の整備を行う。	15,059	15,059
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織の結成促進及び育成を図るため、補助金の交付を行うほか、消火器薬剤の無償詰め替えを実施し、組織の充実・強化を図る。	7,012	7,012
	3 防犯対策事業 (防犯灯設置・維持管理等)	継続	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置・維持管理等を行う。	62,275	62,275
	4 公共下水道事業繰出金 (雨水管渠整備事業)	新規	大和田新田地区浸水対策管渠整備工事に対する繰出しを行う。	141,886	141,886
土木費	5 交通安全施設整備事業	継続	市道の利便性及び安全性の向上を図るため、歩行支援施設及び各種交通安全施設の整備を行う。	85,635	75,735
消防費	6 指令管理事業 (消防通信設備維持管理)	新規	高機能消防指令センター装置の改修を行う。	15,201	15,201

※地球環境保全事業(住宅用省エネルギー設備等設置費補助金)については、「平成27年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料」中、「6.主要(重点)事業等」には掲載されていません。

5. 快適生活都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源	
総務費	東葉高速鉄道支援事業 (出資及び利子補給) (耐震対策事業費補助)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか、国及び自治体による利子補給を行う。	706,572	86,572	
		新規	東葉高速鉄道(株)が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助する。	15,300	15,300	
	2	地籍調査事業 (都市部官民境界等先行調査)	継続	道路台帳(境界確定図)の整備を促進するため、平成30年度までの5か年にわたり調査を行う。	11,009	4,330
土木費	3	道路橋梁補修事業	継続	市道及び橋梁の機能を確保するため、維持補修等を行う。	138,311	95,211
	4	道路改良事業	継続	市道の利便性及び安全性の向上を図るため、市道の整備を行う。	45,000	9,000
	5	公共交通対策事業 (コミュニティバス運行)	継続	路線バスの運行のない地域の高齢者等の生活交通手段の確保として、コミュニティバス八千代台コースの試行運行を実施する。	9,838	9,838
	6	建築事務事業 (木造住宅耐震診断等助成)	継続	民間住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震診断費用及び耐震改修費用を助成するとともに、無料耐震相談会を実施する。	3,592	1,025
	7	市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地区画整理事業負担金)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業に対し、事業費の一部を負担する。	362,800	0
	8	街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線, 3・4・6号八千代台花輪線, 3・4・12号八千代台南勝田台線, 8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。	326,257	46,357
	9	都市公園建設事業 (西八千代北部特定土地区画整地内近隣公園整備)	継続	西八千代北部特定土地区画整地内に北東部近隣公園の整備工事を行う。	60,151	3,081

6. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
労働費	1 雇用対策事業 (地域職業相談室)	継続	船橋公共職業安定所との連携により地域職業相談室を開設し、失業者の求職相談に応じる。	1,722	1,722
農林水産業費	2 農業の郷運営管理事業	継続	都市と農村との交流を通じ、農業への理解を深めることで、農業振興を図るため、やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーションを中心とした、ふれあいの農業の郷の運営管理を行う。	102,945	74,628
	3 園芸振興事業 (有害鳥獣駆除捕獲)	継続	農林水産業等に係る被害を防止するため、有害鳥獣の適正管理を行う。	847	632
	4 農業生産基盤整備事業 (ほ場整備)	継続	桑橋・寺台・高本地区において、水田再基盤整備事業の実施に向けた調査・設計等に対し補助する。	1,100	1,100
商工費	5 中小企業資金融資事業	継続	中小企業の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給を実施する。	330,725	30,725
	6 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭補助金)	継続	市民相互の親睦を図るとともに、観光客の誘引を促進するため、八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	14,000	14,000
	(八千代どんと祭補助金) (源右衛門祭補助金)	継続 継続	企業と市民のふれあいと、産業の振興を図るため、商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どんと祭に係る経費に対し補助する。 産業の振興を図るため、市内の商工業等の紹介や展示即売会等を実施する源右衛門祭に係る経費に対し補助する。	4,800 1,000	4,800 1,000

7. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 企画政策調整事業 (第4次総合計画後期基本計画策定)	継続	平成28年度から平成32年度を計画期間とする第4次総合計画後期基本計画を策定する。	9,644	9,644
	2 公共施設マネジメント事業	継続	市が保有する公共施設に関し、総合的な視点による企画・管理及び活用等を行う。	11,499	11,499
	3 地域集会施設事業	継続	地域団体が行う集会施設の設置・増改築・修繕に対し補助する。	11,959	11,959
	4 国勢調査事務事業	新規	平成27年10月1日を基準日として、国勢調査に係る事務を行う。	75,161	0

(11) 特別会計予算の概要

○国民健康保険事業特別会計【予算規模 234億5,615万5千円, 24.7%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	被保険者数48,305人(29,055世帯)のうち、一般被保険者数を46,532人(28,209世帯)と見込み、一般被保険者に係る診療費等の療養の給付及び高額療養費の支給。	12,013,359
一般被保険者高額療養費		1,408,616
健康増進事業	健康・医療情報を活用して効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、データヘルス計画の策定及び保健事業の実施。	10,973

○介護保険事業特別会計【予算規模 104億9,190万9千円, 13.9%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	要介護認定者数を4,757人と見込み、介護が必要とされた者に、在宅・施設サービス等を提供。	8,827,786
介護予防サービス等諸費	要支援認定者数を1,799人と見込み、要介護状態への悪化を防止すること等の支援が必要とされた者に、介護予防サービスを提供。	550,592

○墓地事業特別会計【予算規模 3億5,189万4千円, 187.7%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした、霊園施設の運営管理。	14,568
市債管理事業	事業の財源として借り入れた長期債に係る元金(繰上償還含む)の償還及び利子の支払い。	315,140

○後期高齢者医療特別会計【予算規模 18億5,871万円, 3.5%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者を19,967人と見込み、納付された保険料、延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金の広域連合への納付。	1,777,624

(12) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 71億8,605万3千円, 0.9%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域並びに西八千代北部特定土地地区画整理事業地内への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 5,546m	290,075
○石綿セメント管更新事業 ・既設石綿セメント管を地震・災害に強いダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、漏水の防止と水の有効利用を図る。 配水管等改良工事 16,048m	1,926,191
○米本浄水場施設改良事業（平成26・27年度の2か年継続事業） ・八千代市水道事業第2次長期基本計画に基づき米本浄水場の耐震補強及び設備更新を行い、安定供給を図る。 施工管理業務委託，土木・建築工事，電気設備工事 年割額 26年度 193,428千円，27年度 580,249千円	580,249

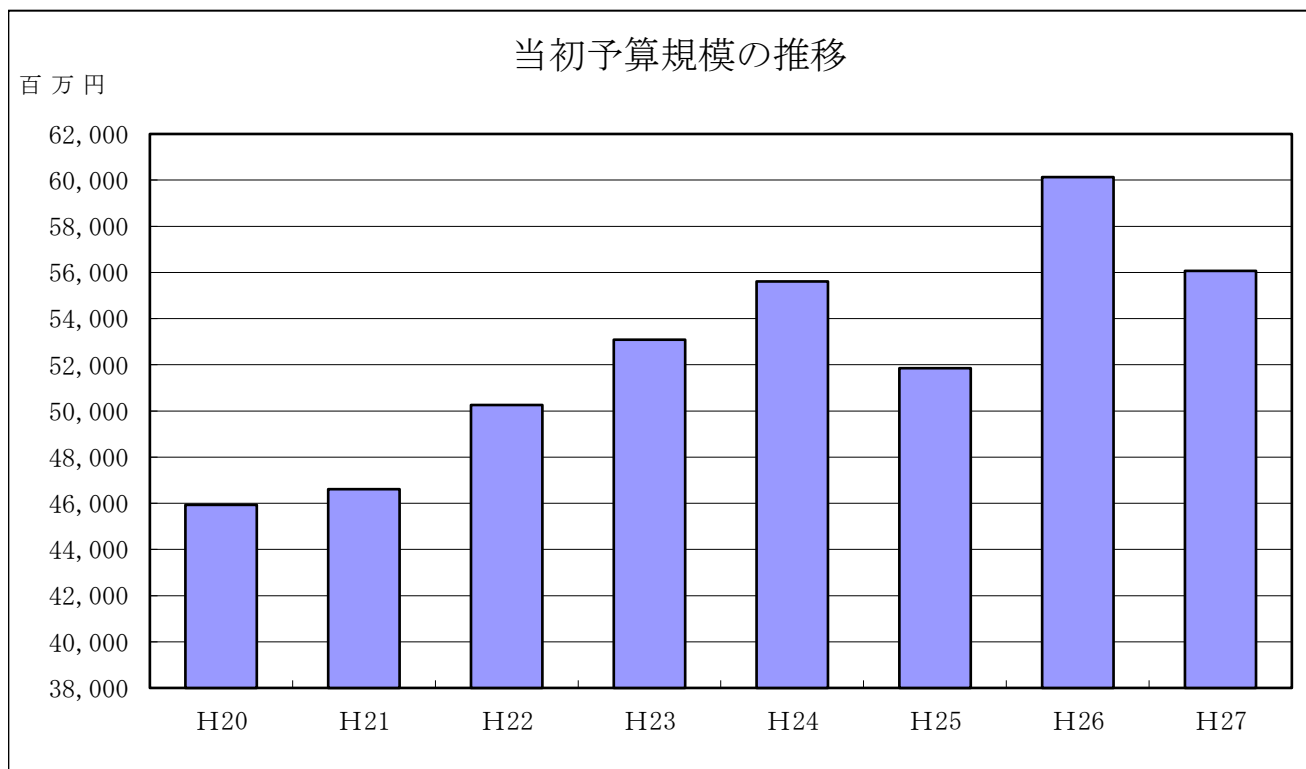
○ 公共下水道事業会計【予算規模 52億3,032万5千円, 3.1%の減】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水施設の整備を実施する。 吉橋処理分区管渠築造工事 汚水管布設 1,068m	269,061
○雨水管渠整備事業 ・都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の解消を図るため、雨水施設の整備を実施する。 八千代1号幹線溢水対策実施設計（詳細）業務委託 大和田新田地区浸水対策管渠整備工事 雨水管布設 100m	201,095
○西八千代北部特定土地地区画整理公共下水道整備事業 ・西八千代北部特定土地地区画整理事業地内の公共下水道施設の整備を実施する。 公共下水道(雨水)整備委託 雨水管布設 299m	58,000
○汚水管渠改良事業 ・下水道の長寿命化計画に基づき、汚水管渠の更生工事を行う。 長寿命化計画管渠更生工事 汚水管更生 146m	10,973
○雨水管渠改良事業 ・八千代1号幹線の適正な施設管理を図るため、既存調整池の改良工事を行う。 高津調整池吐口改良工事	110,506
○雨水管渠維持事業 ・経年劣化した雨水管渠等の更新工事を行う。また、八千代1号幹線の映像をインターネットにより公開するためのカメラを設置する。 水位監視装置（Webカメラ）設置工事 カメラ設置 4基	20,402

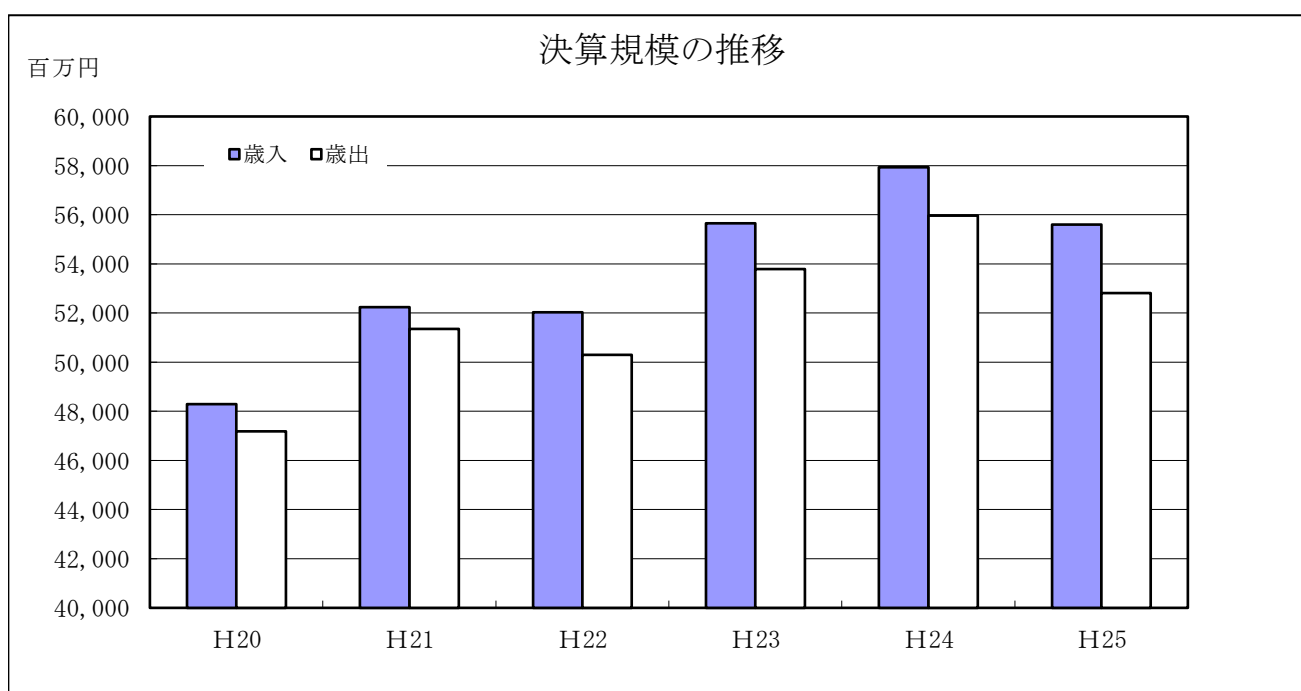
3. 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
予 算 額	45,927	46,609	50,263	53,083	55,615	51,848	60,127	56,071
伸 び 率	△ 2.1	1.5	7.8	5.6	4.8	△ 6.8	16.0	△ 6.7



(単位：百万円)

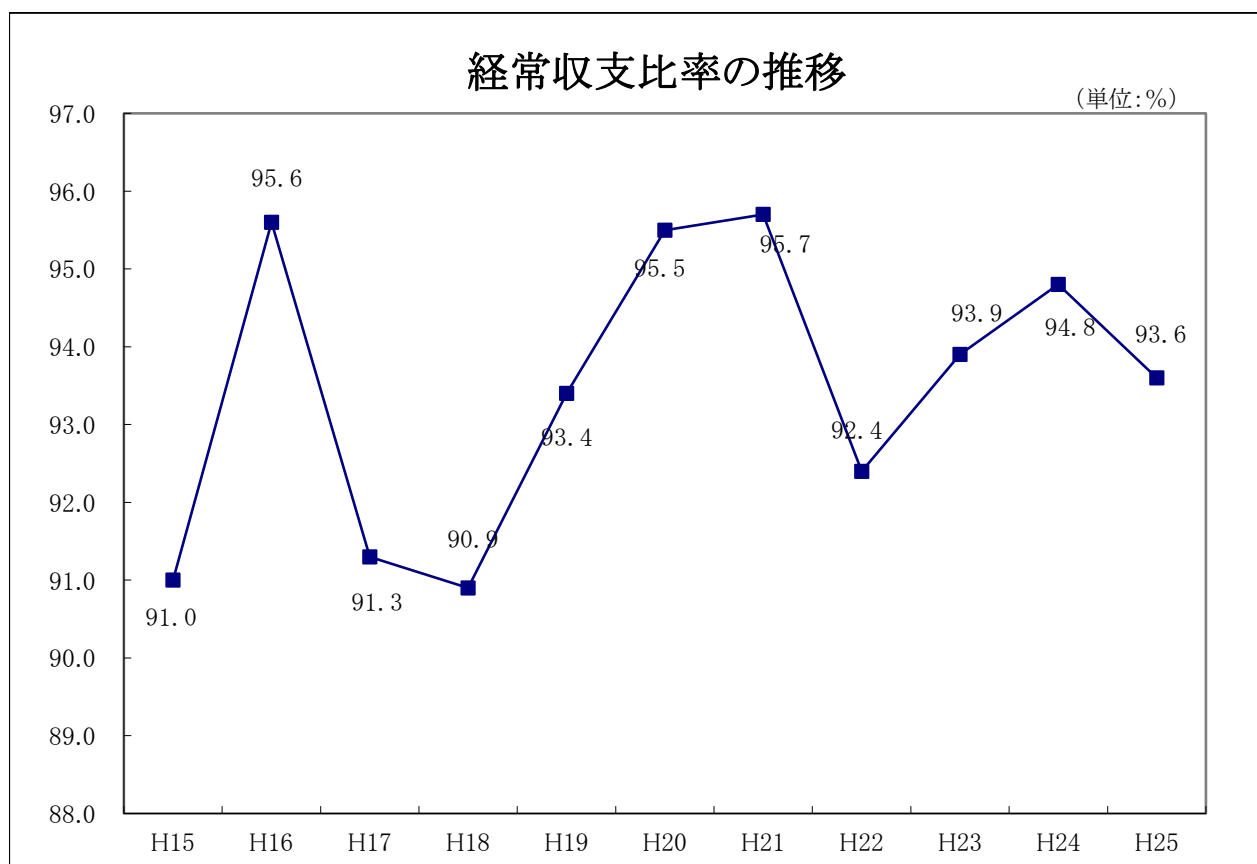
年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳 入	48,289	52,243	52,037	55,648	57,928	55,602
歳 出	47,185	51,353	50,294	53,794	55,966	52,809

(2) 一般会計当初予算節別の推移

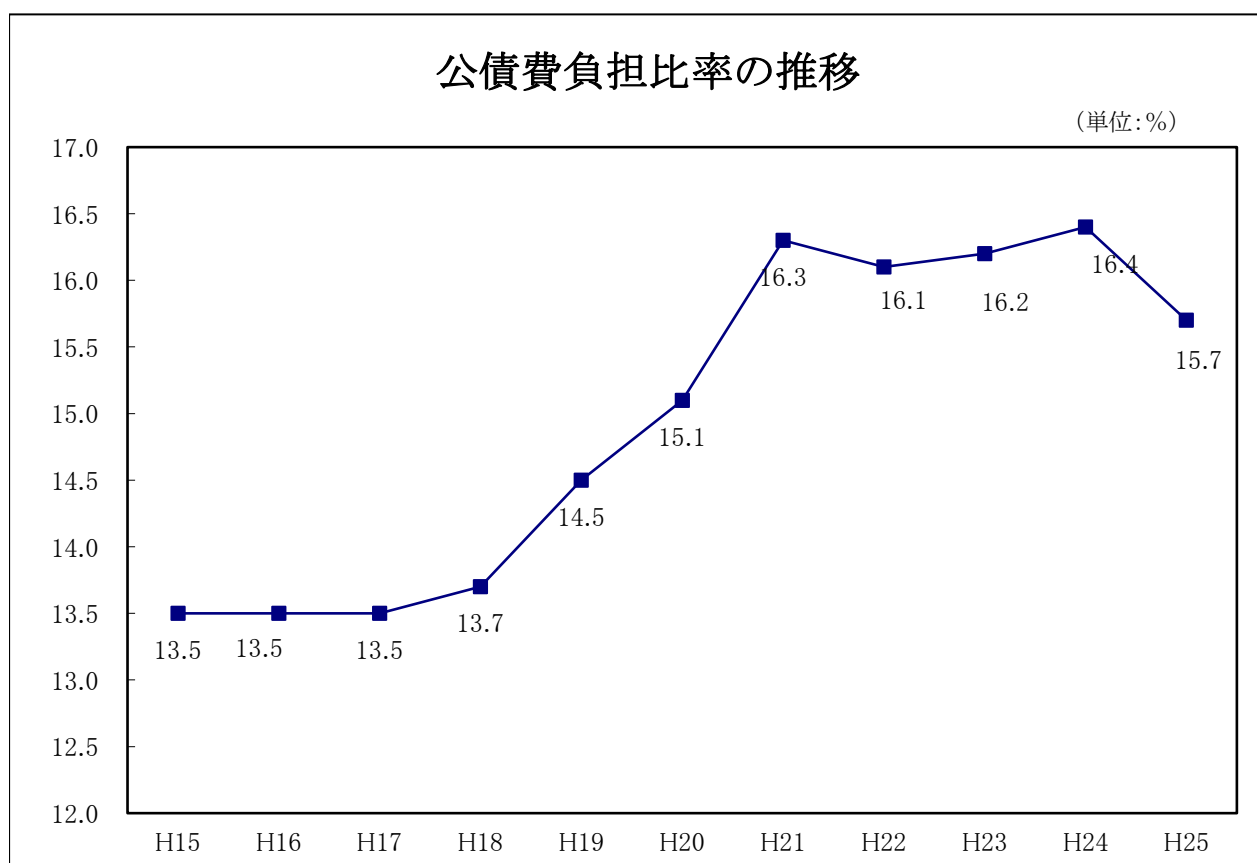
(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減 率					
						24年/23年	25年/24年	26年/25年	27年/26年	27年/23年	
1. 報酬	437,324	428,858	402,340	396,308	360,589	△1.9	△6.2	△1.5	△9.0	△17.5	
2. 給料	4,934,533	4,883,951	4,828,415	4,669,379	4,624,595	△1.0	△1.1	△3.3	△1.0	△6.3	
3. 職員手当等	3,402,686	3,344,363	3,363,875	3,474,945	3,417,263	△1.7	0.6	3.3	△1.7	0.4	
4. 共済費	1,721,482	1,700,316	1,707,454	1,647,163	1,646,304	△1.2	0.4	△3.5	△0.1	△4.4	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	533,925	567,071	589,752	630,869	663,804	6.2	4.0	7.0	5.2	24.3	
8. 報償費	73,164	68,890	72,610	74,755	122,530	△5.8	5.4	3.0	63.9	67.5	
9. 旅費	17,582	21,914	19,260	20,296	15,465	24.6	△12.1	5.4	△23.8	△12.0	
10. 交際費	2,590	2,590	2,585	2,080	1,830	—	△0.2	△19.5	△12.0	△29.3	
11. 需用費	2,394,990	2,411,198	2,524,039	2,673,295	2,705,851	0.7	4.7	5.9	1.2	13.0	
細 節	消耗品費	355,634	346,841	327,644	395,837	365,987	△2.5	△5.5	20.8	△7.5	2.9
	燃料費	49,871	60,695	66,320	54,012	55,149	21.7	9.3	△18.6	2.1	10.6
	食糧費	1,706	1,673	1,677	1,911	1,352	△1.9	0.2	14.0	△29.3	△20.8
	印刷製本費	144,459	157,847	149,591	153,438	170,413	9.3	△5.2	2.6	11.1	18.0
	光熱水費	648,464	645,197	790,428	917,595	982,427	△0.5	22.5	16.1	7.1	51.5
	修繕料	175,050	187,081	186,240	160,435	149,808	6.9	△0.4	△13.9	△6.6	△14.4
	賄材料費	1,018,639	1,010,664	1,002,079	989,993	980,693	△0.8	△0.8	△1.2	△0.9	△3.7
医薬材料費	1,167	1,200	60	74	22	2.8	△95.0	23.3	△70.3	△98.1	
12. 役務費	243,651	260,934	255,466	330,513	300,353	7.1	△2.1	29.4	△9.1	23.3	
細 節	通信運搬費	159,978	166,143	162,053	226,426	194,275	3.9	△2.5	39.7	△14.2	21.4
	広告料	53	53	53	54	107	—	—	1.9	98.1	101.9
	手数料	66,157	77,585	76,016	86,640	88,539	17.3	△2.0	14.0	2.2	33.8
	保険料	17,463	17,153	17,344	17,393	17,432	△1.8	1.1	0.3	0.2	△0.2
13. 委託料	6,844,605	6,244,548	6,459,028	6,759,342	6,811,814	△8.8	3.4	4.6	0.8	△0.5	
14. 使用料及び賃借料	567,600	482,103	387,407	518,047	515,406	△15.1	△19.6	33.7	△0.5	△9.2	
15. 工事請負費	2,786,820	5,021,301	2,038,886	8,454,539	5,785,368	80.2	△59.4	314.7	△31.6	107.6	
16. 原材料費	9,725	11,577	13,255	10,503	9,523	19.0	14.5	△20.8	△9.3	△2.1	
17. 公有財産購入費	1,705,759	2,475,223	933,064	720,167	631,922	45.1	△62.3	△22.8	△12.3	△63.0	
18. 備品購入費	177,332	160,403	232,734	598,389	33,654	△9.5	45.1	157.1	△94.4	△81.0	
19. 負担金補助及び交付金	5,633,748	6,740,899	6,630,710	7,495,103	7,100,816	19.7	△1.6	13.0	△5.3	26.0	
20. 扶助費	10,811,907	10,326,812	10,948,920	11,186,387	11,187,644	△4.5	6.0	2.2	0.0	3.5	
21. 貸付金	300,000	311,000	318,120	319,000	313,640	3.7	2.3	0.3	△1.7	4.5	
22. 補償補填及び賠償金	183,628	152,525	128,315	133,438	61,923	△16.9	△15.9	4.0	△53.6	△66.3	
23. 償還金利子及び割引料	6,417,945	6,093,029	6,054,622	5,959,577	5,599,748	△5.1	△0.6	△1.6	△6.0	△12.7	
24. 投資及び出資金	679,036	722,962	696,688	699,155	701,499	6.5	△3.6	0.4	0.3	3.3	
25. 積立金	4,460	2,351	2,504	5,996	2,877	△47.3	6.5	139.5	△52.0	△35.5	
26. 寄附金											
27. 公課費	5,076	4,692	4,407	4,457	4,149	△7.6	△6.1	1.1	△6.9	△18.3	
28. 繰出金	3,063,432	3,045,490	3,103,544	3,243,211	3,352,257	△0.6	1.9	4.5	3.4	9.4	
予備費	130,000	130,000	130,000	100,000	100,000	—	—	—	—	△23.1	
合 計	53,083,000	55,615,000	51,848,000	60,126,914	56,070,824	4.8	△6.8	16.0	△6.7	5.6	

(3) 決算数値から見た各指標の推移

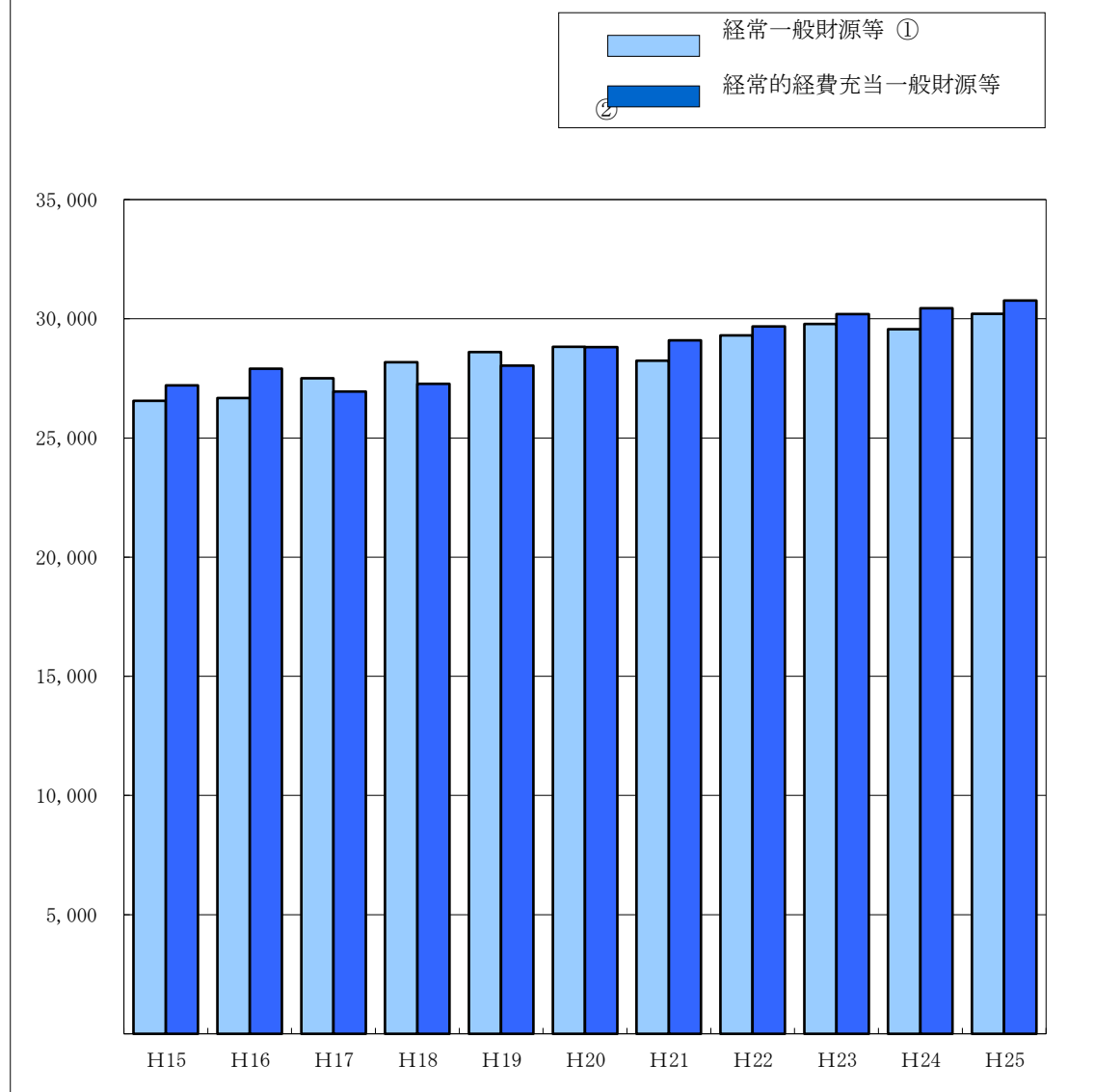


※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

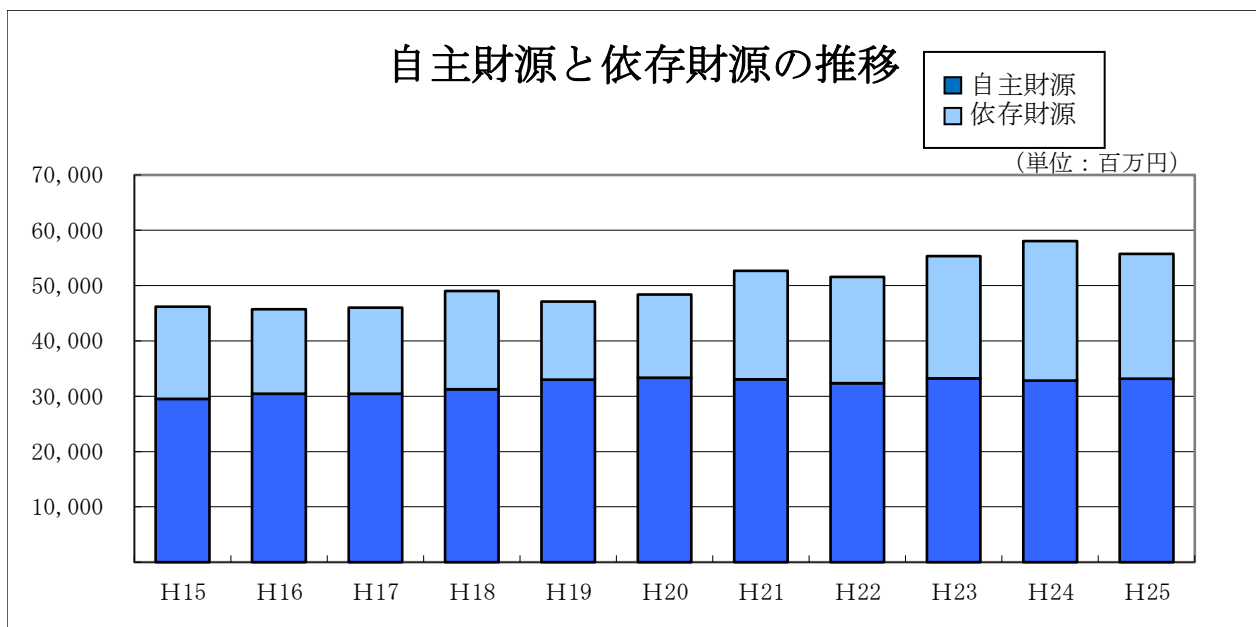
経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



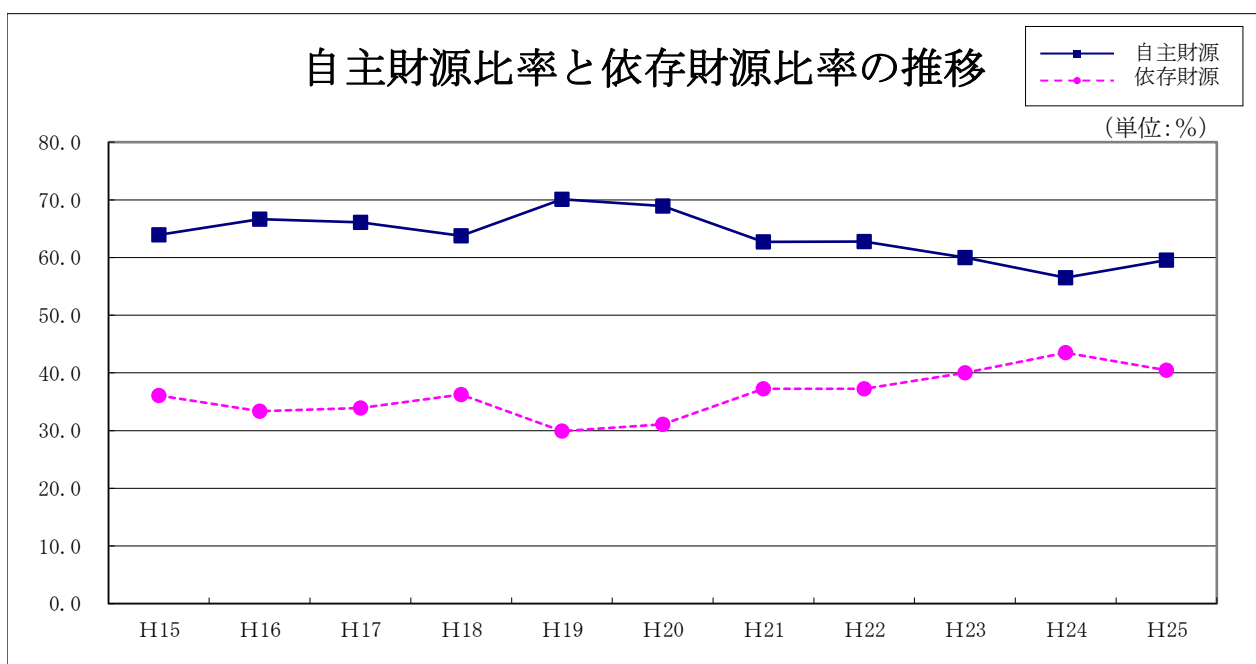
(単位:千円)

年 度	経常一般財源等 ①	経常的経費充当一般財源等 ②	①-②
H15	26,562,199	27,203,831	△ 641,632
H16	26,673,777	27,902,208	△ 1,228,431
H17	27,501,094	26,952,279	548,815
H18	28,180,421	27,273,333	907,088
H19	28,602,445	28,030,586	571,859
H20	28,831,121	28,817,974	13,147
H21	28,246,479	29,096,374	△ 849,895
H22	29,305,041	29,673,828	△ 368,787
H23	29,784,965	30,193,218	△ 408,253
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987

自主財源と依存財源の推移



自主財源比率と依存財源比率の推移

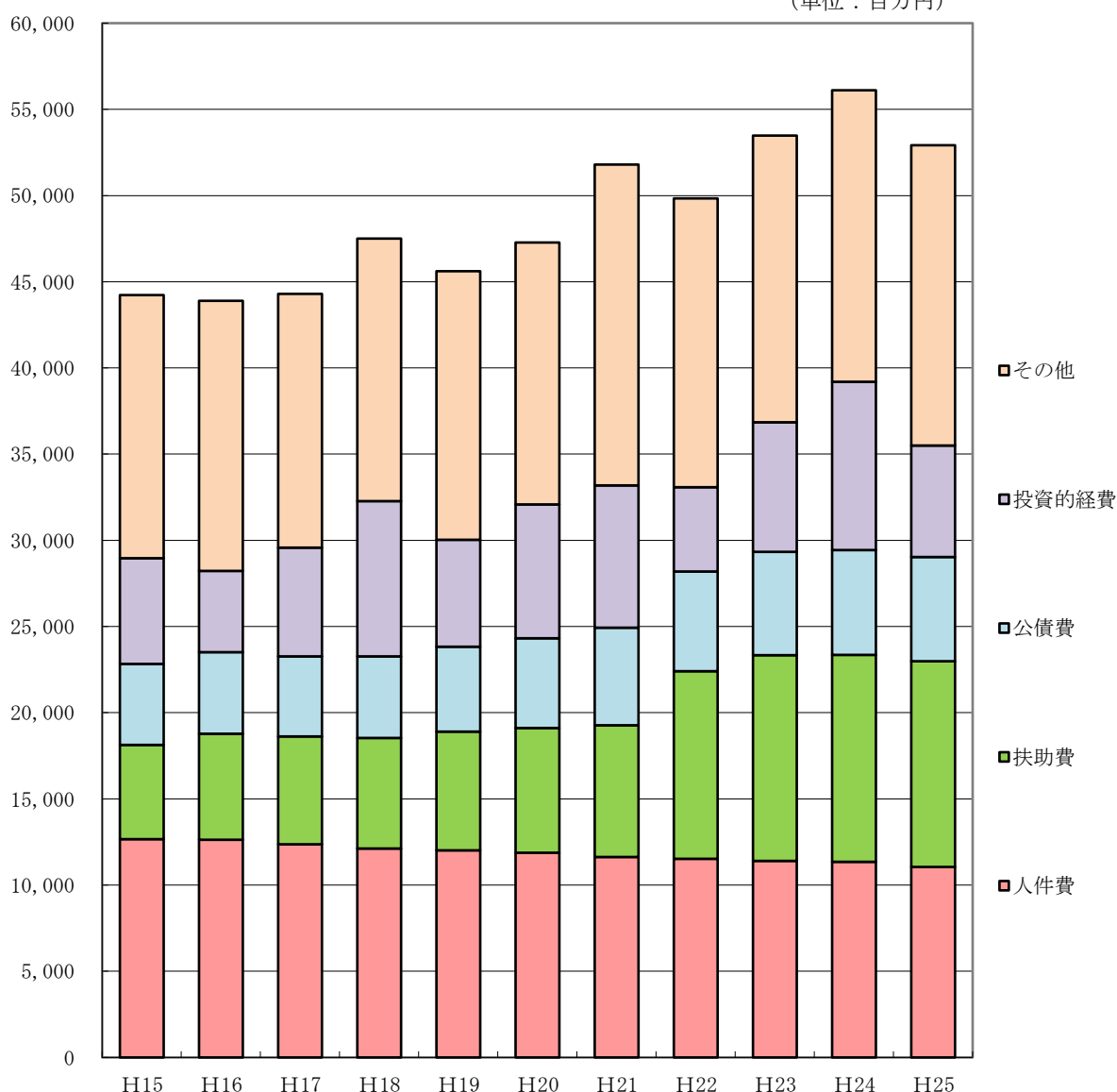


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H15	29,524,994	16,664,295	63.9	36.1
H16	30,451,984	15,253,440	66.6	33.4
H17	30,421,796	15,601,476	66.1	33.9
H18	31,249,462	17,757,383	63.8	36.2
H19	33,011,221	14,082,806	70.1	29.9
H20	33,341,437	15,044,173	68.9	31.1
H21	33,050,622	19,632,153	62.7	37.3
H22	32,379,603	19,199,118	62.8	37.2
H23	33,199,581	22,139,290	60.0	40.0
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



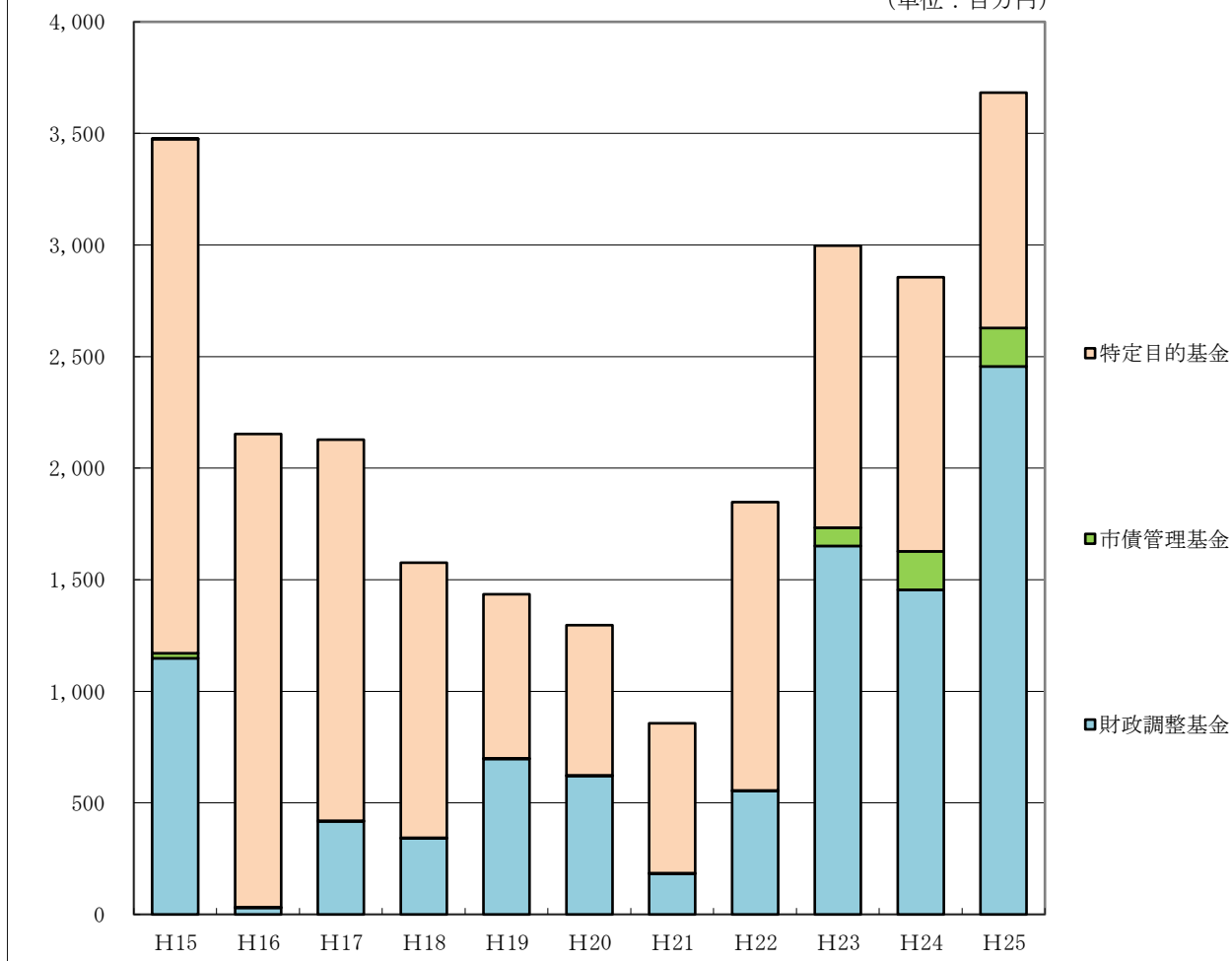
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H15	12,665,962	5,461,787	4,701,182	6,132,807	15,262,351	44,224,089
H16	12,636,127	6,139,641	4,729,737	4,713,030	15,677,750	43,896,285
H17	12,358,009	6,272,303	4,627,672	6,315,370	14,730,778	44,304,132
H18	12,129,788	6,413,816	4,723,728	9,004,849	15,227,675	47,499,856
H19	12,012,443	6,887,207	4,931,109	6,205,927	15,575,264	45,611,950
H20	11,873,172	7,238,535	5,211,910	7,766,534	15,191,756	47,281,907
H21	11,632,685	7,642,783	5,650,960	8,258,447	18,607,925	51,792,800
H22	11,528,055	10,887,498	5,773,511	4,886,875	16,758,930	49,834,869
H23	11,404,806	11,934,009	5,993,989	7,516,124	16,636,002	53,484,930
H24	11,344,872	12,007,995	6,085,932	9,752,718	16,918,171	56,109,688
H25	11,046,580	11,947,625	6,034,283	6,478,275	17,405,053	52,911,816

※「その他」については、物件費，維持補修費，繰出金等となっています。

普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H15	1,148,492	22,572	2,303,137	3,474,201
H16	30,032	2,577	2,120,669	2,153,278
H17	416,917	2,578	1,708,699	2,128,194
H18	340,916	2,580	1,232,631	1,576,127
H19	697,464	2,586	734,828	1,434,878
H20	620,232	2,592	673,065	1,295,889
H21	182,364	2,595	671,202	856,161
H22	552,748	2,595	1,291,835	1,847,178
H23	1,650,905	82,596	1,264,069	2,997,570
H24	1,454,308	172,665	1,228,256	2,855,229
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585

※「特定目的基金」については、交通災害共済基金、仮称市民の美術館建設基金、地域医療整備基金、八千代こども国際平和文化基金、都市施設整備基金、福祉基金、クリーン基金、市営霊園基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

(4) 予算編成方針

財 第 5 0 1 号

平成26年10月14日

教 育 長
各 部 局 長 様
消 防 長

財 務 部 長

平成27年度予算編成方針について（依命通達）

1. 市財政の概況

本市は、昭和42年の市制施行以来、全国の都市部での人口急増と軌を一にして、東京近郊都市として発展し、急激な人口増加に対応するため、多くの公共施設を整備してきた。

バブル経済の終焉以後は、多くの公共施設が更新時期を迎えたことに加え、平成8年に開通した東葉高速鉄道沿線地域などの人口増加が進んだ地区と人口減少や高齢化が進んだ地区が発生し、既存施設の統廃合を含む再配置等を推進すべきところ、これが遅々として進まなかったことなどにより、維持管理経費等の物件費は、年々増加基調で推移している。

また、この時期に新たに整備された、東葉高速鉄道駅周辺の学校や保育園、学童保育所、公民館・図書館、総合生涯学習プラザといった都市基盤整備、ごみ焼却炉のダイオキシン対策や更新、最終処分場破損に伴う対策工事、小・中学校施設の耐震化、東葉高速鉄道支援、大学病院誘致に伴う用地確保や財政支援、消防本部庁舎や給食センターの建て替えなど、新たに多額の事業費を要する事業を、起債の発行等により集中して実施したことに加え、臨時財政対策債の累増などにより、公債費は増加基調で推移することが見込まれる。

さらには、新川周辺地区都市再生整備計画に基づいて新たに整備した、農業交流センター、勝田台中央公園小体育館、総合グラウンドに係る維持管理経費等、来年

度オープン予定の中央図書館・市民ギャラリーの維持管理経費等がその上に加わってくるほか、長引く景気の低迷や高齢化、自治体間競争などにより、社会保障費である高齢者支援・生活困窮者支援・障害者支援や子ども支援施策に係る、民生費の増加等を要因とした経常的経費が増加基調となっている。

そのほか、公共施設更新問題の深刻化や、財政需要を伴う市政課題の多様化・高度化を背景とした経費の増などが、財政の硬直化に一層拍車をかけ、抜本的な策を講じない限り、硬直化の進行は避けられない状況となっている。

このような背景から、本市の都市としてのポテンシャルを十二分に発揮させる改革の第一歩を記すため、平成26年7月28日に「財政リスク回避戦略2014キックオフ～持続可能な市政運営のための立て直し戦略（2か年プログラム）～」を宣言した。

2. 決算状況と今後の見通し

平成25年度決算では、新たにオープンした学校給食センター西八千代調理場及び農業交流センターに係る維持管理経費等の増による物件費、介護保険事業等に係る繰出金で増となったものの、市民会館リニューアルや西八千代調理場・農業交流センター建設等の終了に伴う、普通建設事業費の大幅な減により、歳入で対前年度比4.0%減、歳出で5.6%減となった。また、実質収支が対前年度比39.6%の増となったことにより、単年度収支は昨年度に引き続き黒字となり、実質単年度収支は地域の元気臨時交付金の積立等もあり、赤字から黒字に転じた。

地方債及び債務負担行為を合わせた債務残高は対前年度比1.0%、約7億円減の約721億7千万円となり、公債費負担比率は対前年度比0.7ポイント減の15.7%、財政の弾力性を示す経常収支比率は対前年度比1.2ポイント減の93.6%、また、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は対前年度比0.4ポイント減の10.8%、将来負担比率も対前年度比5.7ポイント減の70.9%となったほか、積立金現在高も、地域の元気臨時交付金の財政調整基金への積み立て等により増加するなど、主な財政指標は一時的な改善を見せた。

ただし、公債費負担比率や経常収支比率は、依然として目標値をクリアできていないほか、地方債残高に対する積立金現在高（地域の元気臨時交付金を除く）の比率も5%前後にとどまっており、「財政の硬直化」から脱却できていない。

平成26年度は、歳入面では、歳入の大宗を占める市税では、給与所得及び年金支給額の減少による市民税個人分で減となることが見込まれるものの、固定資産税及び都市計画税では若干の増収が見込まれることから、市税全体では微増となることが見込まれる。しかし、普通交付税の決定額は前年度比4.3億円の減となった。そのほか、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金、大規模建設事業の実施に伴う国庫支出金や市債などの依存財源では大幅な増が見込まれる。

歳出面では、引き続き、扶助費や物件費、経常的繰出金などの経常的経費の増加に加え、中央図書館・市民ギャラリー整備、総合グラウンド建設、農業の郷歩道橋建設などの新川周辺地区都市再生整備計画事業、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良や八千代台東小学校校舎改築のほか、地域の元気臨時交付金活用事業の実施等により、普通建設事業費でも大幅に増加することから、財政規律に配慮した一層慎重な財政運営が求められている。

平成27年度は、歳入面では、対前年度比で、納税義務者数の増による市民税個人分で微増が見込まれるものの、税制改正による市民税法人分の減及び評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減により、市税全体としては大幅な減収となる見込みである。また、地方消費税交付金の増が見込まれるものの、普通交付税、臨時財政対策債の減ほか、基金残高の減少に伴う繰入金の減などで、一般財源総額では大幅な減となる見込みである。

一方、歳出面においては、増加基調で推移することが見込まれる扶助費や経常的繰出金、来年度オープン予定の中央図書館・市民ギャラリーの維持管理経費等を始めとする物件費などの経常的経費の大幅な増が見込まれるほか、第4次総合計画前期基本計画及び小中学校耐震改修計画の最終年度であることから、未実施となっている計画事業、また、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良、八千代中学校校舎改築などの大規模事業も予定されている。

財政リスク回避戦略2014キックオフ宣言における財政収支見通しにおいては、平成27年度は約35億円の大幅な歳出超過となることが見込まれ、財政健全化に向けた、市政全体の抜本的な立て直しが求められている。

3. 予算編成の基本的方針

平成27年度当初予算編成にあたっては、前記のとおり、大幅な歳出超過が見込まれることから、各部局においては、事業及び施設の休止や廃止も含め、これまでにない大胆な事業の見直しを行い、できる限りの歳出削減を図るとともに、受益者負担の原則による使用料等の見直しや、新たな歳入の確保に向けた取り組みを早急に行う必要がある。

このことから、「財政リスク回避戦略2014キックオフ～持続可能な市政運営のための立て直し戦略（2か年プログラム）～」に掲げられた方策を、全部局一丸となり着実に取り組むものとし、以下の方針により予算編成を行うこととする。

【基本的方針】

(1) 財政基盤確立のための歳入確保に向けた取り組みの強化

平成27年度は大幅な歳入不足が見込まれることから、市税等の収納率向上、消費税率引上げ等に伴う使用料及び手数料の見直し、無料施設の有料化、各種減免規定の見直し、財産収入・広告料収入等の増収策を積極的に行うものとする。

また、これまで収入確保等検討会議で検討されてきた、増収が見込まれる収入確保策等について、実現可能なものは早期に着手するとともに、各部署においても新たな歳入確保策を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の創出に努めること。

(2) 財政健全化に向けた維持管理経費等の徹底的な検証と見直し

既存施設や新規施設の維持管理経費等について、既存施設にあつては、最適な状態（コスト最小、効果最大）で保有、賃借、使用、運営、維持できるような方策の検討や、契約済みの指定管理料であっても精査等により削減可能な経費の洗い出しを行うほか、引き続き、公共施設の再配置、統廃合を推進すること。また、新規施設にあつては、管理経費の節減に向けての取り組みを必ず

実施すること。

(3) 総合計画における計画事業の再検証

平成27年度については、「第4次総合計画前期基本計画」の最終年度であるが、計画事業の実施時期や内容、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討すること。

さらに、実施中の計画事業であっても、事業経費の節減に向けての検討を行うこと。

(4) 行財政改革の適切な推進

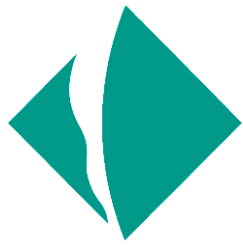
「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げられた事項について、取組項目の検証等を行い、引き続き、目標値達成に向け適切に推進するものとし、見直し結果等を予算要求に反映させること。また、事業目的を達成した事業や市民ニーズが減少した事業等については、積極的に廃止、休止とすること。

(5) 事業見直し等における意見の反映

見直しに当たっては、議会の意見はもちろんのこと、事業仕分けにおける判定結果や意見、市民や審議会等からの意見、シンポジウム・ワークショップ・市民説明会等での意見を踏まえること。

(6) 監査結果に基づく指摘・要望事項等への迅速な対応

定期監査における監査結果に基づく指摘・要望事項等や、「平成25年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書、八千代市土地開発基金運用状況審査意見書」における要望事項の内容を踏まえ、予算要求に反映させること。



**YACHIYO
CITY**